

総統選挙後の情勢と「武漢肺炎」への対応（2020年1-2月）

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター 助理研究員）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

【摘要】

2月1日から新期立法院が開会し、陳水扁政権時代に行政院長など要職を歴任した游錫堃氏が立法院長に選出された。国政選挙で惨敗した国民党は呉敦義主席の辞任に伴い3月上旬に補欠選挙が行われることとなった。民間団体主導による韓國瑜高雄市長の罷免案が起動した。

1月末以降、台湾でも「武漢肺炎」が蔓延し、台湾当局は対応に追われることになった。

1. 総統選挙後の蔡英文総統及び民進党の動向

1月11日投開票日夜の時点で、蔡英文総統は日米両国など友好関係を有している国々から祝福を受けたが、翌12日には、クリステンセン・米国在台協会（AIT）代表、大橋光夫日本台湾交流協会会長、岸信夫衆議院議員一行らの表敬訪問を受けるなど、日米両国との良好な関係を内外に示した。

蔡総統は、日米要人との会見で、今選挙では台湾住民が民主を防衛する決心を示したと評価するとともに、勝利宣言演説で述べた、中国との対話再開に強い意欲を示したと報じられた。

『聯合報』、『自由時報』など台湾主要紙は、対米関係においては米台貿易投資枠組み協定（TIFA）の交渉再開において、米国産牛肉及び豚肉の市場開放など難題が待ち受けていると指摘した。

同14日に、蔡総統は英国放送協会（BBC）の独占インタビューを受け、台湾独立への態度につき問われたところ、「我々は改めて独立国家であることを宣言する必要はない。なぜなら、我々はすでに独立した国家であり、（その国名は）中華民国台湾である。我々は自らの政府、軍隊を有し、選挙を実施している」と述べた。また中国との戦争のリスクに関しては、「いかなる時でも戦争の可能性を排除すべきではないし、自主防衛の能力を高める必要があるが、軍事力以外にさらに重要な

のは国際社会の支持である。我々は中国を挑発する態度はとらない」と理性的な態度を強調した。また、中国の台湾に対する圧力には、「中国にとって台湾への侵略を企図することは、大きな代価を支払うことになる」と述べるなど、兩岸の現状を維持する努力と意志を強く印象づけるインタビューとなった。

「民進党圧勝」という結果に終わった本選挙に対する台湾世論の一部の見方として、当選翌々日の朝刊では本土派の『自由時報』が、「総統選挙で蔡総統は大勝したが、立法委員選挙における比例代表の政党得票率は前回の選挙に比べて10%ほど減少し、国民党に肉薄される結果となっており、蔡英文支持＝民進党支持ではない」と警鐘を鳴らした。今選挙で、民進党は選挙区で46議席を獲得し、国民党の22議席を大きく上回ったが、比例代表の得票率は両党はともに33%台と拮抗し、獲得議席数はともに13議席であった。確かに、独立派系政党の時代力量や中間派の台湾民衆党に一部の票が流れたこともあったとはいえ、総統選挙で民進党は国民党に対して260万票もの差がついたことを鑑みると、立法委員選挙で国民党は底力を示したと言えるのかもしれない。

蔡総統自身も1月15日に、選挙後初めて、民進党中央を訪問し、「今選挙で817万票の支持を得たが、国民が我々に投票した原因は多様であり、従来の支持者や将来への期待を抱く青年票のほか

に、他の候補が好きではないとか『一国両制』を主張するに人に反対し、我々に投票した者もいるので国民が無条件で我々執政チームへの支持を示したとみなすべきではない」と論ずるところがあった。2016年の選挙でも勝利宣言の際に「謙虚さを忘れるな」と何度も強調したが、今選挙での大勝にも勝利に浮かれることなく、冷静に選挙結果を分析する姿勢が変わっていないことに安堵感を覚えたのは筆者だけではない。

2. 敗戦後の国民党の動向：党主席辞任と補欠選挙への動き

選挙敗戦直後から、国民党内では対中関係の基本路線となっていた「92年コンセンサス」（九二共識）の再検討、今回の選挙戦略などに対し、若手立法委員などのグループから厳しい批判の声があがり、党組織の改造、次期党主席選挙をめぐる動きが活発化した。

1月14日には複数の若手立法委員らが、党中央への抗議と改革促進の意を込めて中央常務委員を辞任した。若手グループは同党中央常務委員会が民意とかけ離れた決定を行ってきたと批判し、新たな党の政策決定過程モデルの必要性を強調した。翌15日には、呉敦義主席が正式に引責辞任し、林榮徳中央常務委員が代理主席に就任するとともに、今選挙での敗戦の原因が報告された。

そこでは、「香港情勢に影響を受けた台湾住民に広がった『亡国感』の強さ」、「兩岸関係に関する主張及び論述で主導権を失った」、「悪質な選挙の風紀により韓候補のイメージが大きなダメージを受け中間層の支持を得られなかった」、「韓候補の高雄市長選挙で勝利した時の選挙モードが複製できなかった」、「党内矛盾を解消できず最後まで党

は団結できなかった」、「立法委員選挙比例区代表リストが世論の期待に合致しなかった」、「青年層の政治参与の高さにもかかわらず、わが党は青年からの支持を獲得できなかった」を七大要因に挙げた。

翌週の22日に開催された党中央常務委員会では、今後の党改革を担う組織となる「改革委員会」の成立を採択し、同委員会内には組織改革、兩岸論述、青年参与、財務穩健にかかる部門を設置し、議論していくことが確認された。

その後、台湾は旧正月の春節休暇に入ったが、25日には江啓臣立法委員が、28日には郝龍斌副主席が次期主席選挙への出馬を表明し、両名とも2月上旬に相次いで正式に登録することとなった。一方で幅広い世代から、出馬に期待があった朱立倫前新北市長は不出馬を表明した。春節休暇明けの1月30日に党中央は、正式に3月7日に補欠選挙の実施を公告した。2月上旬の段階では、両候補とも兩岸関係の論述をめぐる再検討、党改造、青年層の政策参与など五十歩百歩の公約を掲げている。表1に立候補を表明した二人の経歴を記した。

郝龍斌氏の経歴で避けて通れないのは、李登輝元総統が執政初期に激しい権力闘争を展開した参謀総長、国防部長を歴任した郝柏村元行政院長の長男である。同人は、台湾大学の教員を経て、新党に入党し、立法委員から政治キャリアを始めたが、衛生問題の専門性を買われて、陳水扁政権時代に非民進党員でありながら、閣僚級の環保署長を務めた後、台湾赤十字の秘書長を歴任後、2006年から馬前総統の後任となる台北市長を二期8年務めた。その後は、2016年の立法委員選挙で逆風の中、党の要請を受け、落下傘候補となった基隆

表1 国民党主席選挙出馬関係者の経歴

	年齢	主な経歴
郝龍斌	67	大学教員、立法委員、新党主席、台北市長、国民党副主席
江啓臣	47	大学教員、新聞局長、立法委員

市選挙区から出馬するも民进党候補に敗北、2017年の党主席選挙に出馬するも呉敦義に敗れたがその後副主席に就任していた。新党出身の「外省人」という背景から、「統一派」というレッテルは貼られやすく、不利な面もあるが、世代を超えた団結による国民党の再生を訴え支持を広げようとしている。

江啓臣氏は、東呉大學教員を経て、馬英九政権時代に30代の若さで行政院報道官に相当する新聞局長に抜擢され注目を集めた。その後、2012年から台中市選挙区から立法委員に三期連続で当選している。2018年の台中市長選挙では、党内公任候補を争うも、現市長の盧秀燕に僅差で敗れている。国民党内では、将来の有力な台中市長候補で、また次世代リーダーの一人となっている。江委員の強みは、郝氏が政府党の要職を歴任した重鎮であるのに対し、次世代を担う若さと清新なイメージは、新生国民党を標榜するには大きな利点であると考えられる。

本選挙は党員投票のみで決定する予定であるが、選挙の展望としては、今なお熱狂的支持者のある韓市長や退役軍人を中心とした組織の動向が、選挙に大きな影響を与える事も考えられる。2月中旬以降、両候補による討論会も予定されているので引き続き動向に留意したい。

3. 韓国瑜市長の罷免問題

国民党候補として20年ぶりに高雄市長選挙に勝利した韓国瑜氏は、総統選挙での大敗から週明けの1月13日には、市政に復帰した。高雄市政府での記者会見では、高雄市民に対して5度も謝罪を口にするとともに、一部の支持者から期待の高かった党主席選挙への出馬については明確に否定し、市政に傾注する旨強調した。敗戦後の低姿勢で謙虚な姿勢は、言うまでもなく自身の罷免手続きが着実に進んでいることが背景にある。

高雄市長就任後、韓市長は任期を全うすると言いながら、市政よりも総統選挙出馬への野心を隠



高雄における韓市長支持派の行進

さず、市政とは直接関係の薄い外遊や、地方首長らしからぬ言動が続き、市民の不興を買う中で、就任から半年と経たないうちに、国民党に請われるという形式をとって党内予備選への出馬を決めた。その時点で、高雄市民から「裏切り行為」とみなされ、反感が高まり、昨年6月の段階で、早くも市民団体を中心に罷免案への動きが高まっていた。

台湾の県市長など公職者の罷免にかかる法律は「公職人員選挙罷免法」に定められており、大まかに言うと、「提案」、「署名」、「投票」の三段階になっている。

提案：首長を罷免する場合は、当該首長の任期1年後に当該選挙区有権者の1%の署名を集めて中央選挙委員会に提出する。

署名：提案成立から60日以内に提案者は、選挙区内で有権者の10%の署名を集め、関連書類を中央選挙委員会に送付し、同委員会は40日以内に書類を審査し、書類に不備が無ければ罷免案が成案となる。

投票：罷免案成案から、60日以内に罷免投票を行い、罷免同意票が罷免不同意票を上回り、かつ罷免同意票が有権者数の4分の1を上回れば罷免案は成立となり、同人は罷免されることになる。

高雄市の有権者数が総統選挙の段階で22万1138人となっているところ、提案には2万2800人、署名には22万8千人、そして罷免案の成立には57万人以上の賛成が必要となっている。

昨年12月には、罷免派（台湾基進黨、WE CARE 高雄など団体が主導）が高雄市内で韓市長罷免案にかかる大規模なデモ行進と政治活動を行い、主催者発表で50万人が集まった。一方、韓国瑜陣営も、韓氏支持者に大動員をかけ、こちらも35万人を動員するなど空前の盛り上がりを見せたのは記憶に新しい。

罷免推進団体は、1月28日に署名書類を受け取り、翌29日には罷免案署名のための事務所を高雄市内で立ち上げ、即日第二段階の署名活動に入っている。推進団体は、規定を上回るスピードでの署名集めと提出に自信を持っており、1か月に30万人の署名を集める予定としている。

表2は、韓市長が2018年の高雄市長選挙と本年の総統選挙で獲得した票の比較である。単純比較は避けるべきであるが、少なくとも韓市長の得票数は1年2か月の間に28万票余りが流失し、得票率でも19%下落している。なお、韓市長が総



高雄における韓市長罷免派の集会

統選挙で高雄市において獲得した得票率(34.63%)は台湾全体での得票率(38.61%)を下回り、地盤のはずの高雄市でも支持率が全国平均より低い異常事態に陥るほど、地元での不人気が際立っている。机上の計算ではあるが、罷免投票の際に蔡総統が総統選挙に投票した有権者の6割が罷免案の同意に投票すれば、罷免案は成立することになる。

1月13-14日に「TVBS」世論調査センターは、韓市長の罷免案についての調査を行った。

表3は韓市長が総統選挙後に高雄市民へ謝罪し、市政に邁進する旨報告した直後に行われたが、同市長の施政については、「没有信心」（自信が持てない）が「有信心」（自信が持てる）を17%上回り、韓市長を「好きではない」が「好き」を21%も上回る結果となり、高雄市での不人気ぶりを示した。

表4の、明日罷免投票が行われた場合を仮定した設問では、罷免案同意が過半数越えの53%で不同意の32%を20ポイントも上回った。年代別で見ると、20～30代の若い世代が6～7割以上も罷免案を支持するなど、総統選挙における韓氏惨敗を裏づけるように若者に不人気な結果となっている。

本調査は、総統選挙直後で韓氏の声望が最も低い時に実施されたことを勘案する必要があるが、遅くとも今年の夏までには実施される可能性が高い罷免案投票まで、いかに市民の施政満足度をあ

表2 韓市長の得票数、得票率の推移

選挙	国民党候補と得票数	民進党候補と得票数
2018年高雄市長	韓国瑜 892,545票(53.87%)	陳基邁 742,239票(44.80%)
2020年総統選挙	韓国瑜 610,896票(34.63%)	蔡英文 1,097,621票(62.23%)

表3 韓市長に対する高雄市民の世論調査

	Positive	Negative
韓市長の施政へ自信持てるか	自信が持てる 32%	自信が持てない 49%
韓市長を好きか否か	好きである 31%	好きではない 52%

表4 明日、韓市長への罷免投票する場合の態度

投票への態度	全体	20代	30代	40代	50代	60代
罷免に同意する	53%	71%	61%	55%	42%	45%
罷免に同意しない	32%	16%	23%	35%	47%	33%
投票に行かない	8%	9%	8%	9%	9%	7%
未決定	7%	3%	8%	2%	2%	15%

資料元：TVBS、訪問主題：高雄市長罷免案民調（2020年1月14日）

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2020/20200115/ccf8375839530d43dbd569d9a31d5b3b.pdf

げるか、韓市長の政治生命は正念場を迎えそうである。

4. 新立法院長の選出

台湾の議会である立法院の新会期は2月1日となっており、選挙年は通常同日に新立法院長及び副院長を選出している。民進党は、早い段階で蘇嘉全院長が比例区名簿に入らなかったことで、立法院長の交代が確実となっていた。陳水扁政権時代に、総統府秘書長、行政院長、党主席など要職を歴任した党内重鎮の游錫堃氏が比例区名簿に入ったことで、民進党が選挙で勝利すれば、游元院長の立法院長就任が有力視されていた。

一方で、民進党が単独過半数議席を獲得できなかった場合は、台湾民衆党、時代力量、親民党などの小政党が少数議席を獲得することでキャスティングボートを握る可能性も指摘され、一部の党では、民進党と立法院での協力を約束することで副院長のポストを求めるとの見方もあったようだが、最終的に民進党が単独過半数議席を獲得したことで、院長副院長人事は完全に民進党主導で進むこととなった。

民進党は4年前の選挙では今回と同様に単独過半数議席を獲得したが、当時は蔡英文主席の信頼の厚い蘇嘉全氏が比例区名簿の安全圏内に入ったことで、蘇氏が蔡主席意中の人物とみなされていた。しかし、2016年当時は8期連続当選の柯建銘委員、嘉義県長を2期、立法委員を4期務めた陳明文委員といった実力者が、院長候補に名乗りを挙げ、最後まで党内調整が難航したが、最終的に蔡主席の指示で陳菊高雄市長が仲介に乗り出し、蘇氏への一本化がなされた。

今回は、早い段階から游元院長と蔡其昌副院長の「堃昌配」が党内でコンセンサスが醸成され、党内調整はスムーズに進んだ。2月1日の院長副院長選挙の結果は表5に記した。游氏は民進党議員61名に加え、民衆党5名、時代力量3名、台湾基進黨1名及び無所属議員3名の支持を得て73票を獲得した。国民党は前回の院長選挙と同様に頼士葆委員を擁立したが、同党籍立法委員38票から2票足りない36票にとどまった。今結果について、頼委員は党内から「造反票」が出た可能性を指摘し、選挙での敗北に続く二度目の被害であると苦言を呈するところがあった。

表5 立法院長、副院長選挙の結果

院長選挙			副院長選挙		
政党	候補	得票数	政党	候補	得票数
民進党	游錫堃	73	民進党	蔡其昌	65
国民党	頼士葆	36	国民党	楊瓊瓊	36
その他	その他	3	台湾民衆党	頼香伶	5
無効	無効	1	時代力量	王婉諭	3

副院長選挙は、蔡其昌氏が民進党と無所属議員らの支持を受け 65 票で再任された。国民党は楊瓊瓊委員が 36 票を獲得し次点、民衆党と時代力量はそれぞれ同党所属議員に投票した。

当選した游院長は、公職選挙法における投票権の 18 歳への引き下げに関する法修正について言及した。

5. 頼清徳次期副総統の訪米

頼清徳次期副総統が、2 月上旬に米国を訪問し、首都ワシントンで開催された国家朝食祈祷会 (National Prayer Breakfast) に出席したほか、国会議員との会談、シンクタンクにおける政府関係者及び専門家との会議等の日程をこなした。

米台関係は、1979 年の断交以外、米國は台湾の総統及び副総統、行政院長及び副院長、外交部長、国防部長の現職 6 ポストのワシントン訪問には制限を設けてきたが、2018 年に米国会で米台高官の交流を促進する「台湾旅行法」が採択されたことで、台湾高官のワシントン訪問が注目を集めるようになっていた。蔡総統のワシントン訪問こそ実現していないが、昨年 5 月には米台断交後初めて李大維国家安全会議 (NSC) 秘書長が訪米し、ワシントンでボルトン米大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) をはじめとした政府関係者と会見したほか、米台関係を議題としてテーマで米政府関係者及び専門家と議論するなど、台湾高官の訪米は注目されており、頼氏の今回の訪米も「台湾旅行法」と無関係ではないとの報道がなされた。

頼次期副総統は、滞在期間中の 3 日に親台湾派とされるマルコ・ルビオ上院議員、4 日に上院外交委員会所属の議員、5 日には国家安全保障会議を訪問し米政府関係者と会談、6 日に国家朝食祈祷会に出席し、7 日にハドソン研究所で専門家らとのクローズド会議に参加したと報じられた。

頼次期副総統には、5 月以降に外交部門の要職に就くことが噂される知米派の蕭美琴前立法委員が随行した。頼氏本人及び蕭前委員は今回の訪米

は、個人身分での民間交流、非公式訪問であるとの立場を強調したが、台湾各紙は米台外交の大きな突破と報じた。頼氏との会談に参加した米側の有識者は、中国政府は米国政府に対し、頼氏の訪米を受け入れないよう圧力をかけたが、米政府は頼氏の訪米にゴーサインを出したと指摘した。実際、中国の国務院台湾事務弁公室、外交部は頼氏訪米に対して、米国政府の対応は、一つの中国原則に背くものであると厳しい批判を行った。

台湾の有識者は、次期副総統の訪米について、米政府側には、頼氏の政治的主張や人柄などを理解したかったのではないかとの見解が報じられたが、ポスト蔡英文の有力候補である頼氏の人物像に米側が関心を持つのは、正常なことなのかもしれない。

6. 武漢肺炎と台湾社会の対応

台湾では「武漢肺炎」と呼称される、中国において発生した新型コロナウイルスに関する報道は、元日に中国からの報道をカバーする形で台湾各紙が一面で「武漢で原因不明の肺炎感染事例 27 人確認、SARS 初期症状に類似も判断困難」などと報じられた後、毎日報道されるようになった。

そして、1 月 16 日に日本で感染例が判明し、中国以外の地域に感染例が報告されるようになると台湾でも危機感が高まっていった。この情勢を受け、20 日に衛生福利部疾病管制署 (Taiwan's Centers for Disease Control ,CDC) がプレスリリースで「中央感染症指揮センター」の立ち上げを発表し、同センターに台湾の各部門の資源と人力を集中させ、全力で国内の防疫にあたり、国民の健康を確保し、適宜各部会及び専門家との会議を招集すると説明した。

その後、同 21 日に武漢から帰国した台湾人に初の感染例がでると、陣頭指揮をとる陳時中衛生部長は連日記者会見を開催し、国民に対し最新情報の説明を行うとともに適切な対応をするよう訴え続けた。



マスク購入に並ぶ人々 1

旧正月明けの初勤務日となった1月30日に、蔡総統は国家安全会議を招集し、人の流れを適切に管理、防疫物資の管理強化、防疫に関する正確な情報の提供、中央と地方が足並みをそろえて防疫事務にあたる等、各部署に適切な対応を取るべきとの指示を出した。

社会生活面における対応では、2月2日に、武漢肺炎感染の拡大が2月中にピークを迎えることが予測されることに鑑み、教育部が小中高の新学期開始日を2週間遅らせて2月25日からにすると発表した。多数の中国人留学生が在籍する大学に関しても、教育部は2月25日以降に開校するよう指導した。

防疫物資として世界中で不足しているマスクに関しては、一部個人らの買い占めなどの問題も生じたが、当局は当初1枚8元前後としていたものを6元、5元と随時値下げしたが、各地でマスクを求め薬局などに大行列を作るなど混乱を生じたこともあり、台湾内での生産量と医療機関へ優先的に供給を行うことを決定し、2月3日には、台湾住民のマスク購入は「1週間に1度、2枚まで、購入時には保険証を提出」との規定を設け、6日から実施された。当初は、「マスクが週に2枚しか使えないのは、不便だし、不衛生だ」等の不満が高まったが、台湾社会では概ね理解を得ている。

湖北省在住の台湾人の「撤収」問題は、同地域での感染拡大を受け、早急なチャーター機派遣による可否が議論になった。1月末の時点で武漢中

心に200人以上が台湾への帰郷（脱出）希望者がいるとの情報をふまえ（その後、希望者数は900人に拡大した）、台湾側は台湾の航空会社の派遣を中国側に打診したが、蔡英文政権下で兩岸当局間の対話が停止しており、今回の台湾側の要請に中国側が応えた場合は、「兩岸の対話再開」と受け取られかねない事を避けるためか、中国側は台湾側の交流窓口機関である海峡交流基金会から照会があっても、積極的に応じず、意思疎通が不十分なこともあり、台湾社会では中国の対応に苛立ちが高まった。そうした中で、2月3日深夜に武漢から中国東方航空のチャーター機第1便で247人が帰郷し、簡単な検査後に北中南部の隔離所へと送られた。（その後、1人が感染していたことが判明）

このチャーター機での帰郷は当初、台湾側は中華航空の航空機を派遣する予定であったが、中国側が一方的に自国の航空会社の派遣を決めたばかりか、第一便で帰国する人選も台湾当局が推薦した人員リストではなく、中国側が一部の「親中派」の台湾人関係者から提出されたリストを元に人選を決めていたことが明らかになった。中国側が台湾の航空会社派遣の要請と台湾当局側が求めた帰国者リストを無視したことは、中国側の「主導権はこちらにある」ということを示すとともに、中国大陸から「避難する」事を内外に連想させないために、中国側は今回のチャーター便も「春節臨時便」という名目で運航することになったと報じ



マスク購入に並ぶ人々 2

表6 SARS 流行時と武漢肺炎流行時の心配度比較

	2003年4月30日 SARS 流行時	2020年2月4日 武漢肺炎流行時
心配である	80%	68%
心配ではない	19%	26%
意見なし	1%	5%

られた。

なお、湖北省には依然として台湾への帰郷を希望する人々が数百人おり、チャーター機第2便の運航が待たれているが、2月10日現在、帰郷者希望リストや航空便の運航をめぐり、中台当局間で調整が難航しており、実現には至っていない。人道も大事だが、それ以上に政治やメンツにこだわる複雑な兩岸関係を痛感させられる事態となっている。

『TVBS』は2月4日に、台湾当局の武漢肺炎の対応などに対する世論調査結果を公表した。表6は、2003年に流行したSARSと2020年の武漢肺炎に対する、感染拡大が心配か否かの比較である。2003年4月30日は、SARSによる院内感染が確認された和平病院を封鎖した混乱の直後であり、2020年2月4日はマスクの購入制限を公表した日であり、同列で比較する根拠は乏しいかもしれ

ないが、今後感染が更に拡大することが予測される時期という点では、共通項があり、参考に値すると思われる。武漢肺炎の感染拡大に対する懸念は68%と大きい数字ではあるが、筆者自身は、SARSの時に比べると今回の台湾社会に漂う緊張感はそれほど高くないように感じる。(そうあってほしい。)

表7は台湾政府の武漢肺炎に対する一連の対応と措置への見方を記した。処理対応、防疫対策のいずれも、「満足」、「自信あり」の割合が高く、マスクに関する規制措置も概ね賛成が反対を大きく上回り、新学期開始時期を二週間遅らせた措置に対しては7割以上が賛成する結果となった。

台湾社会においても甚大な被害をもたらした2003年のSARSの経験値は、今回の危機に対しても台湾社会全体で活かされているように感じる。一日も早い収束を願うばかりである。

表7 武漢肺炎に関する世論調査

設 問	前向き回答	後ろ向き回答	その他
政府の処理対応に満足か	満足 56%	不満 26%	意見なし 18%
政府の防疫対策に自信あるか	自信ある 76%	自信ない 14%	意見なし 11%
マスク輸出禁止1ヶ月措置	賛成 72%	反対 13%	意見なし 13%
マスクの購入数制限措置	賛成 56%	反対 35%	意見なし 8%
小中高の新学期開始延期措置	賛成 74%	反対 13%	意見なし 14%

資料元：「TVBS」、訪問主題：武漢肺炎疫情民調（2020年2月4日）

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2020/20200205/8785da7d333793430ec12435bf3d0c57.pdf